

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社安藤・間
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3600
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目1番20号
【電話番号】	東京03(6234)3606
【事務連絡者氏名】	C S R推進部長 山口功人
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社安藤・間 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	74,663	75,790	371,216
経常利益 (百万円)	638	1,728	11,258
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,838	909	16,414
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,288	2,068	17,378
純資産額 (百万円)	50,141	55,530	54,381
総資産額 (百万円)	241,745	241,285	260,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.48	4.92	96.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.78	4.92	88.59
自己資本比率 (%)	20.5	22.8	20.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成26年6月30日現在、当社、子会社13社、関連会社6社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

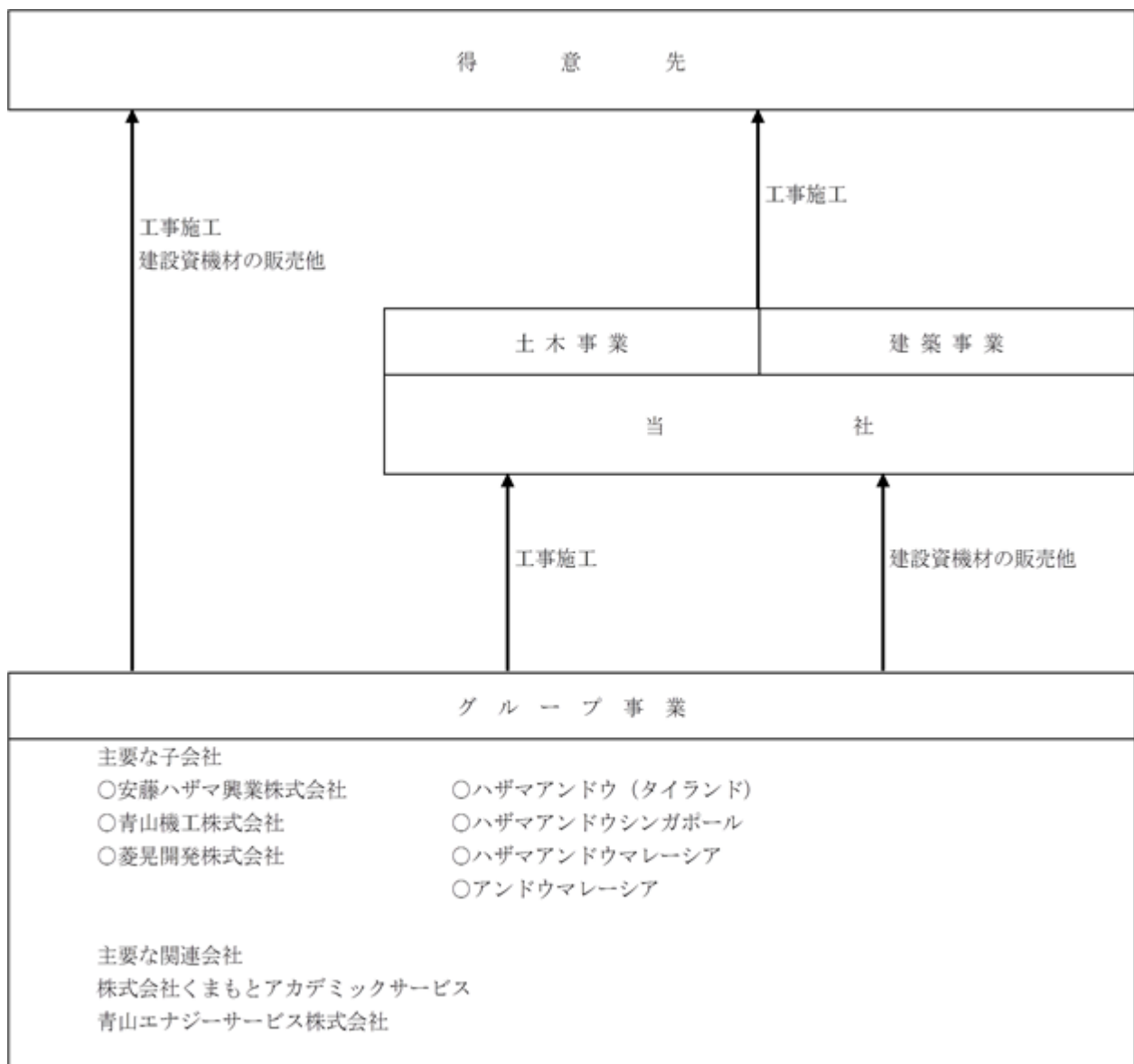
建設事業（土木事業・建築事業）

当社は総合建設業を営んでおり、セグメントを土木事業、建築事業に区分している。

グループ事業

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社は建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、菱見開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、ハザマアンドウ（タイランド）、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としている。

事業の系統図は次のとおりである。



○ 連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、景気は引き続き回復基調にあり、復興需要等による下支えに加えて、政府によるデフレ脱却・経済成長政策の着実な実行により、企業収益や業況判断は改善に向かった。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されている。

当社グループの主たる事業である建設産業においては、復興関連事業の本格化、政府建設投資の堅調な推移に加え、民間設備投資も増加傾向にあるなど建設需要は堅調に推移しているが、他方、建設技能労働者の不足、建設資材価格の上昇などもあり、予断を許さない経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高757億円（前年同四半期746億円、前年同四半期比1.5%の増加）、営業利益20億円（前年同四半期5億円、前年同四半期比289.5%の増加）、経常利益17億円（前年同四半期6億円、前年同四半期比170.5%の増加）、四半期純利益は9億円（前年同四半期108億円、前年同四半期比91.6%の減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（土木事業）

受注高は391億円（前年同四半期比588.4%の増加）、完成工事高は252億円（前年同四半期比16.9%の増加）、営業利益は17億円（前年同四半期比46.5%の増加）となった。

（建築事業）

受注高は483億円（前年同四半期比42.0%の増加）、完成工事高は464億円（前年同四半期比1.5%の減少）、営業利益は9億円（前年同四半期比は8億円の営業損失）となった。

（グループ事業）

売上高は37億円（前年同四半期比31.1%の減少）、営業利益は2億円（前年同四半期比17.2%の減少）となった。

（その他）

売上高は4億円（前年同四半期比22.8%の減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比20.7%の減少）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約3億円である。この中には、社外からの受託研究に係る費用約48百万円が含まれている。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの本業である建設産業は、景気動向の影響を比較的受けやすい傾向にある。

国内景気は各種政策の効果の発現により緩やかな回復が続くものと見込まれる。国内建設市場についても堅調な政府建設投資に加え、景気回復に伴う民間建設投資の回復が期待される。

その一方で、世界景気の下振れによる国内景気の失速リスクに加え、労務逼迫や資材高騰などによる建設コストの上昇が懸念される。

(5) 戦略的現状と見通し

建設市場は、堅調に推移する政府建設投資に加え、民間建設投資の回復が期待される一方で、労務逼迫や資材価格の高止まりなど建設コストの上昇等が懸念される。

当社は、このような事業環境のもと、平成25年2月に策定した「安藤ハザマ中期経営計画」に基づき、新たな挑戦、新しい企業価値の創造をテーマに、

土建コラボレーションによる営業力・提案力の向上

スケールメリットの発揮、生産システム改善によるコストダウン

保有技術・ノウハウや施工実績の活用、技術開発の強化でシェアアップ、収益力を改善

事業領域拡大に向けた取り組み

を基本戦略とする諸施策を展開している。

また、復旧・復興関連事業が本格化する中、顧客ニーズを的確に把握し、機動的に諸施策に反映していく。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれる中、建設市場も堅調に推移する政府建設投資に加え、民間建設投資の回復が期待される一方で、労務逼迫や資材価格の高止まりなど建設コストの上昇が懸念される。

このような経営環境に対処すべく、平成25年2月に策定した「安藤ハザマ中期経営計画」の基本戦略、重点施策を展開し、中期企業ビジョンである「『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指す」を実現していく。

また、経営環境の変化を的確に把握し、復旧・復興に向けた取り組みと合わせて、機動的に諸施策に反映することで、建設産業の一員としての責任と役割を果たしていく。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数（就業人員数）に著しい変動はない。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はない。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,209,189	185,209,189	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	185,209,189	185,209,189	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	185,209	-	12,000	-	12,117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日現在の当社株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 184,416,200	1,844,162	同上
単元未満株式 2	普通株式 323,189	-	同上
発行済株式総数	185,209,189	-	-
総株主の議決権	-	1,844,162	-

- 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,900株(議決権199個)含まれている。
- 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式81株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	469,800	-	469,800	0.25
計	-	469,800	-	469,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,773	66,309
受取手形・完成工事未収入金等	111,297	91,189
未成工事支出金	5,191	7,038
その他のたな卸資産	4,727	4,185
繰延税金資産	4,094	4,121
その他	9,938	13,149
貸倒引当金	55	45
流動資産合計	205,969	185,948
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,575	19,575
その他(純額)	9,135	8,797
有形固定資産合計	28,710	28,372
無形固定資産	1,202	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	15,558	17,165
繰延税金資産	3,836	3,302
その他	5,625	5,568
貸倒引当金	255	255
投資その他の資産合計	24,764	25,780
固定資産合計	54,677	55,336
資産合計	260,646	241,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,169	86,763
短期借入金	26,302	25,685
1年内償還予定の社債	326	276
未成工事受入金	25,758	26,343
完成工事補償引当金	1,304	1,273
賞与引当金	1,015	370
工事損失引当金	3,052	2,474
その他	20,514	15,765
流動負債合計	178,443	158,952
固定負債		
社債	846	846
長期借入金	11,945	11,222
退職給付に係る負債	13,943	13,832
環境対策引当金	321	321
繰延税金負債	73	73
その他	691	506
固定負債合計	27,821	26,802
負債合計	206,264	185,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,010	15,006
利益剰余金	27,603	27,589
自己株式	95	84
株主資本合計	54,519	54,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	2,081
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	130	112
退職給付に係る調整累計額	1,855	1,799
その他の包括利益累計額合計	768	397
新株予約権	21	18
少数株主持分	608	601
純資産合計	54,381	55,530
負債純資産合計	260,646	241,285

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	71,614	73,101
その他の事業売上高	3,049	2,688
売上高合計	74,663	75,790
売上原価		
完成工事原価	67,818	67,017
その他の事業売上原価	2,536	2,183
売上原価合計	70,354	69,200
売上総利益		
完成工事総利益	3,796	6,084
その他の事業総利益	512	504
売上総利益合計	4,308	6,589
販売費及び一般管理費	3,771	4,496
営業利益	537	2,093
営業外収益		
受取配当金	91	22
受取保険金	-	37
為替差益	222	-
その他	99	48
営業外収益合計	412	108
営業外費用		
支払利息	241	217
為替差損	-	207
その他	69	48
営業外費用合計	311	473
経常利益	638	1,728
特別利益		
負ののれん発生益	10,588	-
その他	4	3
特別利益合計	10,592	3
特別損失		
訴訟関連損失	0	35
合併関連費用	78	-
その他	2	2
特別損失合計	81	37
税金等調整前四半期純利益	11,149	1,693
法人税等	269	781
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	912
少数株主利益	41	2
四半期純利益	10,838	909

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	1,127
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	178	27
退職給付に係る調整額	-	55
その他の包括利益合計	409	1,155
四半期包括利益	11,288	2,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,171	2,075
少数株主に係る四半期包括利益	117	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、この変更による影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)プレサンスコーポレーション	94百万円	従業員からの借入 7百万円
従業員の借入	3	-
計	97	計 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	260百万円	303百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第種 優先株式	利益 剰余金	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計			474			

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	923	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
合計			923			

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562	47,118	5,390	74,071	592	74,663	-	74,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,018	6,018	20	6,038	6,038	-
計	21,562	47,118	11,409	80,090	612	80,702	6,038	74,663
セグメント利益又は損失 ()	1,225	833	316	708	185	893	356	537

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

- セグメント利益又は損失()の調整額 356百万円には、セグメント間取引消去及びその他0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 356百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加している。なお、期首に受け入れた資産の金額は土木事業及び建築事業セグメントの合計が65,087百万円、グループ事業セグメントが9,529百万円である。

なお、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有していないため、これらの事業セグメントには資産を配分していない。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成25年4月1日付で、当社を存続会社、安藤建設株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を10,588百万円計上している。なお、当グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,213	46,402	3,716	75,332	457	75,790	-	75,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,780	6,780	41	6,822	6,822	-
計	25,213	46,402	10,497	82,113	498	82,612	6,822	75,790
セグメント利益	1,795	926	261	2,983	147	3,130	1,037	2,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,037百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,045百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	70.48	4.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	10,838	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	-
(うち第1種優先株式(累積型配当優先株式)に係る優先株式配当額(第1四半期会計期間に係る要支払額)(百万円))	(20)	(-)
普通株式に係る四半期純利益又(百万円)	10,817	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,485	184,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	58.78	4.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	20	-
(うち第1種優先株式(累積型配当優先株式)に係る優先株式配当額(第1四半期会計期間に係る要支払額)(百万円))	(20)	(-)
普通株式増加数(千株)	30,903	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、提出会社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国6地方裁判所に提訴され審理中である。

また、提出会社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。